

四半期報告書

(第78期第3四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長兼社長室長兼法務部長 斉藤 卿 是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長兼社長室長兼法務部長 斉藤 卿 是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結累計期間	第78期 第3四半期連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,727,673	11,843,417	17,435,045
経常利益 (千円)	242,201	148,687	682,243
四半期(当期)純利益 (千円)	41,955	123,747	317,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,480	416,282	610,757
純資産額 (千円)	13,368,460	13,969,072	13,808,610
総資産額 (千円)	20,679,075	21,482,072	21,242,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.00	2.92	7.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	61.2	61.7

回次	第77期 第3四半期連結会計期間	第78期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円) (△)	3.34	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

<主要な関係会社の異動>

当社は、CHINO Coporation (Thailand)Limited. を重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大胆な金融緩和により円安、株高が進み、企業の景況感や消費者マインドも改善して景気は穏やかな回復基調となりましたが企業の設備投資は総じて慎重姿勢がみられ低調な推移が続きました。

当社においても主要市場である電機・電子や電炉等の分野で設備投資の低迷が続き、業績が伸び悩みましたが、積極的な成長戦略で新エネルギーや環境、安全、安心といった分野の新たな技術や商品開発に注力するとともに、生産体制を整備、拡充する設備投資を進めました。すなわち、山形県においては新たな事業の中核と位置付ける山形事業所の工場の増床を、また、群馬県の藤岡事業所においては計装工場の増床ならびに開発管理棟の増設を進めました。

海外においてはアジア諸国等の景気停滞はありますが、円安を背景に海外売上高比率の向上を目指して積極的な投資を行いました。中国においては記録計等の新たな機種を生産ラインを増設、インドにおいては新しい本社・工場への移転と温度センサの生産や校正サービスの確立に注力するなど、現地生産の品目を増やし、現地で販売するためのそれぞれの地域に適した生産体制を整えて地産地消を進めました。また、成長市場をターゲットに新機能商品開発とコストダウンで価格競争力を高め、市場開拓に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は11,843百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。利益面につきましては営業損失は29百万円（前年同四半期営業利益107百万円）、経常利益は148百万円（前年同四半期比38.6%減）、四半期純利益は123百万円（前年同四半期比194.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は5,273百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は924百万円（前年同期比5.0%増）であります。

②計装システム

売上高は3,272百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同期は営業損失5百万円）であります。

③センサ

売上高は2,623百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は157百万円（前年同期比36.1%減）であります。

④その他

修理・サービス等の売上高は673百万円（前年同期比2.3%増）で、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同期比344.7%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、21,482百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、13,986百万円となりました。主な増減は、有価証券の増加501百万円、たな卸資産の増加556百万円、現金及び預金の減少169百万円、受取手形及び売掛金の減少1,055百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、7,495百万円となりました。このうち無形固定資産は140百万円増となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加44百万円がありました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、4,966百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少380百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の増加518百万円等があり前連結会計年度末に比べ577百万円増加し2,546百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、13,969百万円となりました。主な要因は当期純利益123百万円、その他の包括利益累計額164百万円の増加、少数株主持分の増加111百万円及び剰余金の配当300百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は752百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,310,000	421	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,952,000	41,952	—
単元未満株式	普通株式 538,580	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	42,373	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式363株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,889,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が421,000株(議決権421個)含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,889,000	421,000	5,310,000	11.10
計	—	4,889,000	421,000	5,310,000	11.10

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役経営企画本部長 兼社長室長兼法務部長	専務取締役経営企画本部長兼社長室長	斉藤 卿是	平成25年10月1日
専務取締役グローバル管理本部長兼 東京精工事業部長	専務取締役グローバル管理本部長	小針 哲郎	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621,386	3,451,608
受取手形及び売掛金	* 5,497,452	* 4,441,499
有価証券	—	501,073
商品及び製品	1,259,221	1,558,432
仕掛品	1,137,498	1,319,154
原材料及び貯蔵品	1,897,876	1,973,164
その他	521,224	751,821
貸倒引当金	△12,691	△10,102
流動資産合計	13,921,967	13,986,651
固定資産		
有形固定資産	3,912,781	3,910,210
無形固定資産		
のれん	192,507	169,753
その他	495,743	659,176
無形固定資産合計	688,251	828,929
投資その他の資産		
その他	2,719,127	2,756,282
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,719,125	2,756,280
固定資産合計	7,320,157	7,495,421
資産合計	21,242,124	21,482,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 3,091,053	* 2,710,525
短期借入金	828,998	823,001
未払法人税等	202,379	106,160
賞与引当金	412,073	231,375
役員賞与引当金	20,000	—
その他	* 910,124	* 1,095,056
流動負債合計	5,464,630	4,966,119
固定負債		
長期借入金	127,791	646,743
退職給付引当金	1,386,719	1,443,433
役員退職慰労引当金	208,800	222,538
その他	245,572	234,166
固定負債合計	1,968,884	2,546,881
負債合計	7,433,514	7,513,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,357,913	6,177,581
自己株式	△1,603,878	△1,539,115
株主資本合計	13,118,203	13,002,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,341	78,077
為替換算調整勘定	△58,454	67,906
その他の包括利益累計額合計	△18,113	145,983
少数株主持分	708,520	820,455
純資産合計	13,808,610	13,969,072
負債純資産合計	21,242,124	21,482,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,727,673	11,843,417
売上原価	8,270,322	8,253,200
売上総利益	3,457,351	3,590,217
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,472,063	1,556,453
賞与引当金繰入額	98,767	102,547
退職給付費用	107,516	118,274
役員退職慰労引当金繰入額	34,974	39,446
研究開発費	272,702	364,415
貸倒引当金繰入額	290	—
その他	1,363,574	1,438,716
販売費及び一般管理費合計	3,349,889	3,619,853
営業利益又は営業損失(△)	107,462	△29,636
営業外収益		
受取利息	27,643	19,490
受取配当金	19,981	15,078
為替差益	46,555	113,829
その他	79,584	72,780
営業外収益合計	173,765	221,179
営業外費用		
支払利息	8,852	10,747
金融関係手数料	9,978	10,455
その他	20,195	21,652
営業外費用合計	39,026	42,855
経常利益	242,201	148,687
特別利益		
投資有価証券売却益	3,762	108,537
固定資産売却益	376	20
特別利益合計	4,139	108,557
特別損失		
固定資産処分損	3,332	13,073
投資有価証券売却損	—	5,391
出資金評価損	4,999	—
その他	499	—
特別損失合計	8,831	18,465
税金等調整前四半期純利益	237,509	238,779
法人税等	152,969	99,427
少数株主損益調整前四半期純利益	84,540	139,351
少数株主利益	42,585	15,604
四半期純利益	41,955	123,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,540	139,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,189	37,735
為替換算調整勘定	128,129	239,195
その他の包括利益合計	103,939	276,931
四半期包括利益	188,480	416,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,466	287,843
少数株主に係る四半期包括利益	94,013	128,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間よりCHINO Coporation (Thailand)Limited. を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	16,104千円	77,179千円
支払手形	149,918	156,469
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	26,065	3,495

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	230,958千円	262,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	500,492千円	536,370千円
のれんの償却額	22,754	22,754

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	300,450	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,123,049	3,181,399	2,765,108	11,069,558	658,115	11,727,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,123,049	3,181,399	2,765,108	11,069,558	658,115	11,727,673
セグメント利益又は損失(△)	880,867	△5,535	246,011	1,121,343	17,050	1,138,394

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,121,343
「その他」の区分の利益	17,050
全社費用(注)	△1,030,932
四半期連結損益計算書の営業利益	107,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 シシステム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,273,678	3,272,937	2,623,416	11,170,032	673,384	11,843,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,273,678	3,272,937	2,623,416	11,170,032	673,384	11,843,417
セグメント利益	924,584	70,586	157,320	1,152,492	75,826	1,228,318

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,152,492
「その他」の区分の利益	75,826
全社費用（注）	△1,257,955
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△29,636

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円00銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,955	123,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,955	123,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,076	42,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。